

新規事業評価調査書

事業名	大阪府地域IT拠点施設整備事業	
所在地	未定	
事業概要	目的	府、国、市町村等が行政サービスや管理業務に必要な情報通信処理を行う機器等を、24時間万全な体制の下、活用できるセキュリティの高い、高機能データセンター機能を有する施設を都市基盤として整備し、もって、IT都市の形成を促進する。
	内容	<p>国（総務省）平成13年度第2次補正予算事業「地域IT拠点施設の整備推進」を活用し、インターネットの新技术であるIPv6などに対応したデータセンター機能を有する情報通信社会の生活基盤となるIT拠点整備を図る。</p> <p>1. 電子自治体の推進 電子府庁情報サービス ・24時間対応のホームページ、電子申請・電子入札等の府民・事業者向け情報システム、府の重要データやシステムの収容 電子市町村情報サービス ・市町村ネットワークセンター、市町村ホームページや電子申請・電子入札等の住民サービス、重要データの保管 etc</p> <p>2. 産業の活性化 情報関連企業データセンター ・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスの提供等、中小企業をはじめ企業のIT化支援、サーバー保管 IPv6などの先進的技術の実証実験の場の提供 ・IPv6を活用した情報家電等の先進技術の開発に必要な基盤の提供</p> <p>3. 情報ネットワークのセキュリティの確保 高度なバックアップサービス ・インターネット関連の官民の重要データの保管 ・国データのバックアップ</p>
	事業費	45億円（MAX） <想定内訳> 土地・建物10億円、工事関係費16億円、機器整備関係費19億円
	維持管理費	初年度 4.5億円（想定）
	関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e-ふちよう」の推進</li> <li>「大阪再生ブロードバンドアクションプラン」の策定</li> <li>「通信・放送融合テストベッド事業」の実施</li> </ul>
事業手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想（設置場所や建物）</li> <li>基本・実施設計（設備関係・機器、機能関係）</li> <li>必要な設備工事</li> <li>必要な機器配置</li> <li>この施設機能を使った運営手法・採算性の確保（参考）</li> </ul> <p>など、一括した事業コンペを実施する。</p>	

上位計画等の位置づけ	<p>「e-Japan重点計画」(IT戦略本部H13.3.29)</p> <p>「e-Japan2002プログラム」(IT戦略本部H13.6.26)</p> <p>大阪府総合計画</p> <p>「多彩な生活や産業を支える情報化の推進」</p> <p>(1) 暮らしを支える情報化の推進</p> <p>(2) 産業を支える情報化の推進</p> <p>(3) 情報化の基盤づくり</p>	
優先度	<p>&lt;緊急性・必要性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年の電子政府・電子自治体の実現に向け、許認可申請やホームページ運営など、の24時間運用への対応</li> <li>自ら施設整備ができない府内の中小企業等のデータや、国をはじめ東京など国内の情報を処理する機関の保有するデータのバックアップをすることによるネットワーク全体の安全性の確保</li> </ul>	
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	<p>平成14年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月 公募</li> <li>8月 審査会での審査・決定</li> <li>12月 契約（契約後工事）</li> <li>3月 物件引渡し</li> </ul>
	完成予定年	平成15年3月
事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>情報関連ビジネスが東京に集中（インターネットファイブの95%が東京を經由）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京にデータセンターが集積、大阪では通信コストが高いなどから、ますます、IT関連産業等が東京に一極集中。</li> <li>大阪に設置されたIXとも連携を視野にいれ、都市情報基盤を構築自治体ホームページの役割の増大、電子申請等のサービスの拡大</li> <li>24時間対応、安全性の確保などが必要であり、既存システム対応等では困難。</li> <li>民間では公共データを預託するのは不安</li> <li>市町村のなかには運用の技術に不安</li> <li>中小企業のIT対応の遅れ</li> <li>ネットワーク社会のセキュリティ・安全性が脆弱</li> <li>実証実験に必要な公共的な環境が不足</li> <li>現在、IPv6対応の先進的な公共的な設備を整備することを通じて、現代のライフラインたるインターネットの安全性確保・向上を図ること。</li> <li>先進的なネットワークITの技術者の技術能力の向上や情報交換・交流機会が少ない</li> </ul>
	地元等の協力体制	<p>大阪市 …… 現在、調整中</p> <p>その他の市町村 …… 現在、調整中</p>

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
		データセンターサービス ・ハウジングサービス ・ホスティングサービス ・クラウドサービス	サービス利用者 ・自治体 ・団体 ・民間企業	【経済効果】 250億円	「DC本体の売上に対し、ハードウェアで2倍、システムインテグレーションで6倍、インターネットビジネス全体で20倍の売上がDC上であがっている。」(近畿経済産業局調査(H13.6))
	その他の指標 (代替指標)				
事業効果の定性的分析	安全・安心	24時間365日運用、耐震・耐火構造 セキュリティの確保 認証 ネットワークの二重化 (複数のIXとの接続負荷分散装置によるトラフィック制御)			
	活力	IPv6対応など新たな技術を多く活用することにより、 ・IT都市の大阪のプレゼンスの向上 IPv6など先進的技術による実証実験の場としての活用 ・IT人材の集積拡大 などによる、都市間競争の武器とし、ポテンシャルの向上			
	快適性	全国規模のIXと直結することにより、ストレスのない通信環境を実現 広域サービスに対応したキャリアフリー環境の実現 各DC間を高速回線によるピアリング			
	その他	バックアップサービス等による他地域との連携			

自然環境等への影響と対策	特になし
代替案との比較検討	府が直接管理する場合との比較 ・府にiDC運営のノウハウがないため、サービス水準は低下。
	府が直接建設する場合との比較 ・期間が短縮 ・コスト的にも安価
その他特記すべき事項	